平成20年12月期　中間決算短信

平成20年8月7日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所	ＪＱ
コード番号	6769	ＵＲＬ	http://www.thine.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）飯塚　哲哉	
問合せ先責任者	（役職名）取締役業務部長	（氏名）高田　康裕	ＴＥＬ　（０３）３２７０－０６６６
半期報告書提出予定日	平成20年9月11日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年６月中間期の連結業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	4,589	△32.8	412	△5.2	304	△45.2	183	△42.8
19年６月中間期	6,832	△40.2	435	△27.4	556	△4.6	320	△4.9
19年12月期	14,012	△35.2	1,492	11.1	1,518	5.6	982	6.7

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年６月中間期	1,503　01	－
19年６月中間期	2,602　75	－
19年12月期	8,020　98	－

（参考）持分法投資損益　20年６月中間期　－百万円　19年６月中間期　－百万円　19年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年６月中間期	11,468	10,038	87.3	82,168　06
19年６月中間期	12,419	9,252	74.4	75,780　15
19年12月期	12,692	9,899	77.8	81,113　60

（参考）自己資本　20年６月中間期　10,008百万円　19年６月中間期　9,244百万円　19年12月期　9,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年６月中間期	△239	△51	△54	6,584
19年６月中間期	△389	△513	△248	5,997
19年12月期	994	△599	△273	7,070

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
19年12月期	－	－	－	450　00	450　00
20年12月期	－	－	－	－	－
20年12月期（予想）	－	－	－	450　00	450　00

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	10,294	△26.5	1,127	△24.4	1,050	△30.8	666	△32.2	5,467　85

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年６月中間期	123,401.37株	19年６月中間期	123,401.37株	19年12月期	123,401.37株
② 期末自己株式数	20年６月中間期	1,598.69株	19年６月中間期	1,409.69株	19年12月期	1,598.69株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年６月中間期の個別業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	4,589	△32.8	416	△5.4	308	△45.0	187	△42.4
19年６月中間期	6,832	△40.2	439	△27.2	561	△4.7	324	△5.2
19年12月期	14,012	△35.2	1,499	10.8	1,526	5.5	951	2.2

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年６月中間期	1,535	93
19年６月中間期	2,641	16
19年12月期	7,767	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年６月中間期	11,475	10,042	87.3	82,200　26
19年６月中間期	12,483	9,286	74.3	76,060　67
19年12月期	12,694	9,899	77.8	81,114　33

（参考）自己資本　20年６月中間期　10,012百万円　19年６月中間期　9,278百万円　19年12月期　9,879百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,294	△26.5	1,139	△24.0	1,062	△30.4	678	△28.7	5,566	37

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間連結会計期間の経営成績）

当中間期における我が国の経済環境は、民間設備投資や個人消費が横ばいとなる中で、雇用情勢の改善にも足踏みが見られるなど、景気に弱さが見られる状況となりました。また、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等からも、景気の下振れリスクが高まっている状況が見られました。

こうした中で、当社関連市場である薄型テレビ市場においては、価格低下が進みながらもフルHDテレビや倍速テレビに代表される高付加価値製品へのシフトが見られました。このような状況の下、当社では付加価値の高い研究開発品ビジネスへの事業内容のシフトを進めることができました。

2008年中間期におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

（単位：百万円）

	連結売上高(前年同期比)	連結売上総利益(前年同期比)
研究開発品ビジネス	3,484 (3.8%増)	1,426(43.7%増)
IP内蔵商品ビジネス	647(78.6%減)	6(77.8%減)
ライセンスビジネス等	458 (0.6%増)	422 (6.2%減)
合計	4,589(32.8%減)	1,854(26.1%増)

フルHDテレビパネル向けに当社の独自の回路設計資産(IP：intellectual property)を内蔵した表示制御用LSIを積極的に拡販・出荷することができたほか、フルHDテレビ向けに10億7千万色の色表現力に対応したアナログ信号デジタル変換用LSI新製品を量産開始するなどにより、研究開発品ビジネスは全体として好調な結果となりました。電源制御用LSI、高周波無線用LSI等の新分野の売上総利益は、売上総利益全体の4%の割合となりました。また利益率の低いIP内蔵商品ビジネスを減少させながらライセンスビジネス他を継続することにより利益率の向上を図ることができました。

これらにより、全体としての連結売上高は45億89百万円（前年同期比32.8%減）、連結売上総利益は18億54百万円（前年同期比26.1%増）となり、売上総利益率は40.4%と前年同期に比べて18.9ポイント増加させることができました。

当社は、前期より中期方針「Act3-3-3」を掲げ、中期的な成長力強化に取り組んでおります。当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年に当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を３倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準に引き上げ、中期的に成長することを狙っています。当期においては新製品関連の売上総利益を35億81百万円とすることを目標としており、中間期における新製品関連の売上総利益は14億83百万円（当期通期目標に対する達成率は41%）となりました。

またAct3-3-3の達成に向けて、当期においては研究開発を積極的に行う計画ですが、当中間期ではこれを一層加速することができ、9億36百万円（前年同期比54.7%増）を支出しました。

具体的にはテレビ向け次世代インターフェースV-by-One®HSをサムスン電子およびその他テレビセットメーカーやテレビの画像エンジンLSIメーカー向けに拡販をしたほか、LVDSリピータ、テレビ用データ振分LSI、テレビ用走査線数調整用LSI、倍速表示制御用LSIなどの研究開発を加速し、今後の新製品の核となる技術開発を行いました。

2008年中間期における売上総利益、研究開発費および営業利益

	2008年中間期(前年同期比)	2007年中間期
連結売上総利益	1,854(26.1%増)	1,470
研究開発費	936(54.7%増)	605
連結営業利益	412 (5.2%減)	435

これらの結果、連結営業利益は4億12百万円（前期比5.2%減）となり、期初の計画を30.0%上回りました。また、当社は海外のファウンドリ・パートナーへの製造委託に対し準備としてドル建て資産を当中間期末において約9百万ドルを保有しています。当中間期において円高が進行したため、為替差損が145百万円生じました。この結果、連結経常利益は3億4百万円と前期比45.2%減益、連結当期純利益は1億83百万円と前期比42.8%減益となりました。

（通期の見通し）

通期の経済状況を展望いたしますと、引き続き企業収益の厳しさや個人消費の弱さが継続する中で、原油、食料、原材料等価格の高騰の影響もあり、景気の下振れリスクが続くものと見込まれます。当社関連市場においては、薄型テレビの分野において引き続き価格低下が進展することなどにより、既存製品については一層厳しい展開になると考えられます。フルHD対応製品や120Hz（1秒間に表示する画面数が120コマ）に代表される高いフレームレートの製品へのシフトが拡大することが見込まれます。

当社としては、こうした市場の動向に対応し、テレビの価格低下と画質向上に対応した次世代インターフェースであるV-by-One®HS等の量産準備を行います。またテレビ向け電源制御用LSIも引き続き着実に拡販してまいります。

新製品の粗利力を抜本的に増加させ中期的な成長の柱建てを確立するための中期方針Act3-3-3を実現するため、短期の利益につながるよう研究開発テーマの優先順位を見直した上で、通期の研究開発支出は16億85百万円（期初計画比19.8%増）に加速する計画に変更し、今後の新製品の市場投入を加速することとしました。当社のV-by-One®HSをサムスン電子が次世代液晶パネル用の高速インターフェースとして採用することを決めました。今般、加速する研究開発としては、サムスン電子をはじめテレビパネルメーカーやハイエンドテレビセットメーカーに対して、次世代インターフェースV-by-One®HSを普及させるための研究開発などが含まれており、今後の中期成長に向けた重要な研究開発プロジェクトを推進します。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は102億94百万円、連結売上総利益40億50百万円、連結営業利益11億27百万円、連結経常利益10億50百万円、連結当期純利益6億66百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間期における資産合計は、現預金・売掛金及びたな卸資産が減少したことにより、前期末と比較して、12億23百万円の減少となりました。負債合計は買掛金・未払金の減少等により、13億62百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより、1億39百万円の増加となりました。これらにより、当中間期における自己資本比率は87.3%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を3億19百万円計上した他、売上債権が5億94百万円減少し、仕入債務が10億95百万円減少したことなどにより2億39百万円のマイナス（前年同期3億89百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産取得による支出等により、51百万円のマイナス（前年同期5億13百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により、54百万円のマイナス（前年同期2億48百万円のマイナス）となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億85百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は65億84百万（前年同期比 9.79%増加）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月中間期
自己資本比率（%）	66.0	54.4	64.8	77.8	87.3
時価ベースの自己資本比率（%）	463.0	487.9	149.8	127.7	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

上記の方針に基き当期は1株当たり450円の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月26日提出）における「事業の系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.thine.co.jp

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.thine.co.jp

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.thine.co.jp

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金		6,497,170		7,084,745		587,574	7,570,539	
2 売掛金		2,281,329		1,306,357		△974,972	1,901,242	
3 有価証券		1,998,161		1,499,055		△499,106	1,499,057	
4 投資事業有価証券	※2	136,830		127,246		△9,584	131,946	
5 たな卸資産		547,135		417,260		△129,875	584,384	
6 繰延税金資産		141,412		143,988		2,576	196,094	
7 その他		122,863		133,170		10,306	73,224	
8 貸倒引当金		－		△1,510		△1,510	△2,019	
流動資産合計		11,724,903	94.4	10,710,313	93.4	△1,014,589	11,954,470	94.2
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産	※1	118,063	1.0	136,584	1.2	18,521	128,923	1.0
2 無形固定資産		551	0.0	51,834	0.4	51,283	55,650	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		22,266		18,000		△4,266	18,000	
(2) 繰延税金資産		26,458		18,275		△8,183	20,526	
(3) その他		550,425		533,761		△16,664	537,866	
貸倒引当金		△23,058		－		23,058	△23,058	
投資その他の資産合計		576,092	4.6	570,037	5.0	△6,055	553,335	4.4
固定資産合計		694,708	5.6	758,456	6.6	63,748	737,910	5.8
資産合計		12,419,611	100.0	11,468,770	100.0	△950,841	12,692,380	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成20年６月30日）		対前中間期比	前連結会計年度要約連結貸借対照表（平成19年12月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金		2,087,627		946,381		△1,141,245	2,041,467	
2　未払金		636,448		215,950		△420,498	152,990	
3　未払法人税等		309,699		80,000		△229,698	397,057	
4　賞与引当金		67,370		76,040		8,670	80,740	
5　役員賞与引当金		7,500		9,000		1,500	18,000	
6　その他		58,475		102,643		44,168	102,627	
流動負債合計		3,167,120	25.5	1,430,016	12.5	△1,737,104	2,792,882	22.0
負債合計		3,167,120	25.5	1,430,016	12.5	△1,737,104	2,792,882	22.0
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		1,175,267	9.5	1,175,267	10.2	－	1,175,267	9.3
2　資本剰余金		1,291,162	10.4	1,291,162	11.3	－	1,291,162	10.2
3　利益剰余金		6,983,525	56.2	7,773,945	67.8	790,420	7,645,685	60.2
4　自己株式		△200,355	△1.6	△225,620	△2.0	△25,265	△225,620	△1.8
株主資本合計		9,249,598	74.5	10,014,753	87.3	765,155	9,886,494	77.9
Ⅱ　評価・換算差額等								
為替換算調整勘定		△5,050	△0.0	△6,463	△0.0	△1,412	△6,640	△0.1
評価・換算差額等合計		△5,050	△0.0	△6,463	△0.0	△1,412	△6,640	△0.1
Ⅲ　新株予約権		7,943	0.0	30,464	0.2	22,521	19,644	0.2
純資産合計		9,252,491	74.5	10,038,754	87.5	786,263	9,899,498	78.0
負債純資産合計		12,419,611	100.0	11,468,770	100.0	△950,841	12,692,380	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,832,543	100.0		4,589,053	100.0	△2,243,489		14,012,195	100.0
Ⅱ　売上原価			5,362,270	78.5		2,734,379	59.6	△2,627,891		10,279,394	73.4
売上総利益			1,470,272	21.5		1,854,673	40.4	384,401		3,732,801	26.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		1,035,133	15.1		1,442,331	31.4	407,198		2,240,772	16.0
営業利益			435,139	6.4		412,341	9.0	△22,797		1,492,028	10.6
Ⅳ　営業外収益											
1　受取利息		51,439			33,963				103,186		
2　受取配当金		200			200				200		
3　為替差益		69,978			－				－		
4　雑収入		1,100	122,718	1.8	4,016	38,180	0.8	△84,538	12,835	116,221	0.8
Ⅴ　営業外費用											
1　為替差損		－			145,579				88,675		
2　投資有価証券評価損		919	919	0.0	－	145,579	3.1	144,660	1,200	89,876	0.6
経常利益			556,937	8.2		304,942	6.7	△251,995		1,518,373	10.8
Ⅵ　特別利益											
1　貸倒引当金戻入益		－	－	－	15,068	15,068	0.3	15,068	－	－	
Ⅶ　特別損失											
1　固定資産除却損		－	－	－	157	157	0.0	157	42	42	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益			556,937	8.2		319,853	7.0	△237,084		1,518,330	10.8
法人税、住民税及び事業税		312,642			82,425				660,625		
法人税等調整額		△75,841	236,800	3.5	54,357	136,782	3.0	△100,018	△124,591	536,033	3.8
中間（当期）純利益			320,137	4.7		183,070	4.0	△137,066		982,297	7.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	－	9,173,257
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△92,423		△92,423				△92,423
中間純利益			320,137		320,137				320,137
自己株式の取得				△156,423	△156,423				△156,423
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						0	0	7,943	7,943
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	227,713	△156,423	71,290	0	0	7,943	79,233
平成19年６月30日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	6,983,525	△200,355	9,249,598	△5,050	△5,050	7,943	9,252,491

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△54,811		△54,811		－		△54,811
中間純利益			183,070		183,070		－		183,070
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					－	177	177	10,819	10,996
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	128,259	－	128,259	177	177	10,819	139,255
平成20年６月30日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	7,773,945	△225,620	1,014,753	△6,463	△6,463	30,464	10,038,754

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	－	9,173,257
連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△92,423		△92,423		－		△92,423
当期純利益			982,297		982,297		－		982,297
自己株式の取得				△181,688	△181,688		－		△181,688
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					－	△1,589	△1,589	19,644	18,055
連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	889,873	△181,688	708,185	△1,589	△1,589	19,644	726,241
平成19年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	対前中間期比	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー					
1　税金等調整前中間（当期）純利益		556,937	319,853	△237,084	1,518,330
2　減価償却費		18,970	32,920	13,949	46,868
3　賞与引当金の増加（△減少）額		10,110	△4,700	△14,810	23,480
4　役員賞与引当金の増加（△減少）額		△7,500	△9,000	△1,500	3,000
5　貸倒引当金の減少額		△13,542	△23,567	△10,025	△11,523
6　受取利息及び受取配当金		△51,639	△34,163	17,475	△103,386
7　為替（△差益）差損		△90,408	140,232	230,641	108,054
8　投資事業有価証券の減少額		4,688	4,700	12	9,571
9　投資有価証券評価損		919	－	△919	1,200
10　固定資産除却損		－	157	157	42
11　株式報酬費用		7,943	10,819	2,876	19,644
12　売上債権の減少額		1,543,688	594,884	△948,803	1,923,775
13　たな卸資産の減少額		202,307	167,124	△35,183	165,058
14　その他流動資産の(△増加)減少額		△6,432	△69,174	△62,741	60,412
15　破産更生債権の減少額		13,542	23,058	9,516	13,542
16　仕入債務の減少額		△2,260,730	△1,095,086	1,165,644	△2,306,890
17　その他流動負債の増加（△減少）額		△66,664	62,567	129,232	△6,805
小計		△137,811	120,627	258,438	1,464,378
18　利息及び配当金の受取額		48,354	35,097	△13,256	91,770
19　法人税等の支払額		△300,297	△395,289	△94,992	△562,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		△389,754	△239,564	150,190	994,059

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	対前中間期比 増減 （千円）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
1　有形固定資産の取得による支出		△7,736	△36,921	△29,184	△101,647
2　敷金の払い込みによる支出		△15,878	△17,343	△1,465	△15,878
3　有価証券の取得による支出		△2,496,537	△2,995,790	△499,253	△5,491,992
4　有価証券の償還による収入		2,000,000	3,000,000	1,000,000	5,000,000
5　その他の投資等の（△増加）減少額		7,063	△1,591	△8,655	9,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△513,088	△51,647	461,441	△599,541
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
1　配当金の支払額		△92,423	△54,811	37,612	△91,897
2　自己株式の取得による支出		△156,423	－	156,423	△181,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		△248,846	△54,811	194,035	△273,585
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		90,677	△139,771	△230,449	△108,575
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△1,061,011	△485,793	575,217	12,357
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,058,181	7,070,539	12,357	7,058,181
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,997,170	6,584,745	587,574	7,070,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　1社 哉英電子股份有限公司（台湾） (2) 非連結子会社の数 該当ありません。	(1) 連結子会社の数　1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数　1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。	同左	同左
3　連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 a　原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b　商品及び製品 総平均法による原価法 ②　有価証券 その他有価証券（投資事業有価証券を含む） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～40年 車両運搬具　３年 工具器具備品　３～15年 ②　長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 a　原材料及び仕掛品 同左 b　商品及び製品 同左 ②　有価証券 その他有価証券（投資事業有価証券を含む） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る会計処理に基き処理しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～40年 車両運搬具　３年 工具器具備品　４～15年 ②　長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産 a　原材料及び仕掛品 同左 b　商品及び製品 同左 ②　有価証券 その他有価証券（投資事業有価証券を含む） 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～40年 車両運搬具　３年 工具器具備品　３～15年 ②　長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に見合う額を計上しております。
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左
5　中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第６号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。	――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第６号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」（前中間連結会計期間169,122千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 317,013千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 365,256千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 339,201千円
※２　投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※２　同左	※２　同左

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの	※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの	※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの
研究開発費　605,171千円	研究開発費　936,763千円	研究開発費　1,282,971千円
賞与引当金繰入　26,908千円	賞与引当金繰入　32,574千円	賞与引当金繰入　31,245千円
役員賞与引当金繰入　7,500千円	役員賞与引当金繰入　9,000千円	役員賞与引当金繰入　18,000千円
		貸倒引当金繰入　2,019千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	123,401.37	－	－	123,401.37
自己株式				
自己株式（株）（注）	169.69	1,240.00	－	1,409.69

（注）普通株式の発行済株式数の増加1,240株は、取締役会決議による取得であります。

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	－	－	－	7,943
合計		－	－	－	－	－	7,943

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	92,423	750	平成18年12月31日	平成19年３月29日

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	123,401.37	－	－	123,401.37
自己株式				
自己株式（株）	1,598.69	－	－	1,598.69

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	－	－	－	30,464
合計		－	－	－	－	－	30,464

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月26日 定時株主総会	普通株式	54,811	450.0	平成19年12月31日	平成20年３月27日

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	123,401.37	－	－	123,401.37
自己株式				
普通株式（株）（注）	169.69	1,429.0	－	1,598.69

（注）普通株式の自己株式の株式の増加1,429.00株は、取締役会決議による取得による増加であります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日 定時株主総会	普通株式	92,423	750.0	平成18年12月31日	平成19年３月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	450.0	平成19年12月31日	平成20年３月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,497,170千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△500,000千円 現金及び現金同等物　5,997,170千円	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,084,745千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△500,000千円 現金及び現金同等物　6,584,745千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,570,539千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△500,000千円 現金及び現金同等物　7,070,539千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	前中間連結会計期間末 （平成19年６月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成20年６月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日現在）
政府短期証券	1,998,161千円	1,499,055千円	1,499,057千円
投資事業有限責任組合出資金	136,830千円	127,246千円	131,946千円
非上場株式	22,266千円	18,000千円	18,000千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,518,689	79,528	1,598,218
Ⅱ　連結売上高（千円）			6,832,543
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	1.2	23.4

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) その他の地域……米国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	579,897	31,854	611,752
Ⅱ　連結売上高（千円）			4,589,053
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	0.7	13.3

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) その他の地域……米国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,638,284	172,747	2,811,031
Ⅱ　連結売上高（千円）			14,012,195
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	1.2	20.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) その他の地域……米国、ベルギー

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　7,943千円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　　1,000株
付与日	平成19年3月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	平成19年3月9日　～　平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日　～　平成22年12月31日
権利行使価格	182,000円
付与日における公正な評価単価	54,442円

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　10,819千円

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　19,644千円

２．前連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　　1,000株
付与日	平成19年3月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	平成19年3月9日　～　平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日　～　平成22年12月31日
権利行使価格	182,000円
付与日における公正な評価単価	54,442円

（企業結合等）

当中間連結会計期間（自　平成20年1月1日　至　平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額	75,780円15銭	82,168円06銭	81,113円60銭
１株当たり中間（当期）純利益	2,602円75銭	1,503円01銭	8,020円98銭
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当り中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当り当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
中間連結（連結）損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	320,137	183,070	982,297
普通株主に帰属しない金額の内訳（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	320,137	183,070	982,297
普通株式の期中平均株式数	122,999.54	121,802.68	122,466.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条19及び定款に基づく新株引受権 株主総会の特別決議 平成12年11月29日 （新株引受権の数 360.87個） 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年３月27日 （新株予約権の数 381個） 株主総会の特別決議日 平成15年３月26日 （新株予約権の数 521個） 株主総会の特別決議 平成17年３月29日 （新株予約権の数 970個） 株主総会の特別決議 平成18年３月28日 （新株予約権の数 1,000個）	新株予約権 株主総会の特別決議 平成12年11月29日 （新株引受権の数 360.87株） 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年３月27日 （新株予約権の数 378個） 株主総会の特別決議日 平成15年３月26日 （新株予約権の数 521個） 株主総会の特別決議 平成17年３月29日 （新株予約権の数 970個） 株主総会の特別決議 平成18年３月28日 （新株予約権の数 1,000個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年11月29日 （新株予約権の数 360.87個） 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年３月27日 （新株予約権の数 378個） 株主総会の特別決議日 平成15年３月26日 （新株予約権の数 521個） 株主総会の特別決議 平成17年３月29日 （新株予約権の数 970個） 株主総会の特別決議 平成18年３月28日 （新株予約権の数 1,000個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度要約貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金		6,492,864		7,062,639		569,774	7,543,165	
2 売掛金		2,281,329		1,306,357		△974,972	1,901,242	
3 有価証券		1,998,161		1,499,055		△499,106	1,499,057	
4 投資事業有価証券		136,830		127,246		△9,584	131,946	
5 たな卸資産		547,135		417,260		△129,875	584,384	
6 繰延税金資産		141,412		143,988		2,576	196,094	
7 その他		122,554		132,849		10,295	73,219	
8 貸倒引当金		－		△1,510		△1,510	△2,019	
流動資産合計		11,720,289	93.9	10,687,887	93.1	△1,032,402	11,927,092	94.0
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産		117,923	0.9	135,950	1.2	18,027	128,794	1.0
2 無形固定資産		551	0.0	51,834	0.5	51,283	55,650	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		22,266		18,000		△4,266	18,000	
(2) 関係会社株式		69,905		30,803		△39,102	30,803	
(3) 繰延税金資産		26,458		18,275		△8,183	20,526	
(4) その他		549,342		532,749		△16,592	536,871	
貸倒引当金		△23,058		－		23,058	△23,058	
投資その他の資産合計		644,914	5.2	599,828	5.2	△45,086	583,143	4.6
固定資産合計		763,389	6.1	787,613	6.9	24,224	767,589	6.0
資産合計		12,483,679	100.0	11,475,501	100.0	△1,008,177	12,694,681	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年６月30日）		当中間会計期間末（平成20年６月30日）		対前中間期比	前事業年度要約貸借対照表（平成19年12月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１　買掛金		2,087,627		946,381		△1,141,245	2,041,467	
２　未払金		666,612		219,077		△447,535	155,320	
３　未払法人税等		309,699		80,000		△229,698	396,950	
４　賞与引当金		67,370		76,040		8,670	80,740	
５　役員賞与引当金		7,500		9,000		1,500	18,000	
６　その他		58,158		102,326		44,168	102,615	
流動負債合計		3,196,967	25.6	1,432,825	12.5	△1,764,141	2,795,094	22.0
負債合計		3,196,967	25.6	1,432,825	12.5	△1,764,141	2,795,094	22.0
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１　資本金		1,175,267	9.4	1,175,267	10.2	－	1,175,267	9.2
２　資本剰余金								
資本準備金		1,291,162		1,291,162		－	1,291,162	
資本剰余金合計		1,291,162	10.3	1,291,162	11.3	－	1,291,162	10.2
３　利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,500		2,500		－	2,500	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		6,500,000		7,400,000		900,000	6,500,000	
繰越利益剰余金		510,195		368,903		△141,292	1,136,633	
利益剰余金合計		7,012,695	56.2	7,771,403	67.8	758,707	7,639,133	60.2
４　自己株式		△200,355	△1.6	△225,620	△2.0	△25,265	△225,620	△1.8
株主資本合計		9,278,768	74.3	10,012,211	87.3	733,442	9,879,942	77.8
Ⅱ　新株予約権		7,943	0.1	30,464	0.2	22,521	19,644	0.2
純資産合計		9,286,712	74.4	10,042,675	87.5	755,963	9,899,587	78.0
負債純資産合計		12,483,679	100.0	11,475,501	100.0	△1,008,177	12,694,681	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度要約損益計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,832,543	100.0		4,589,053	100.0	△2,243,489		14,012,195	100.0
Ⅱ　売上原価			5,362,270	78.5		2,734,379	59.6	△2,627,891		10,279,394	73.4
売上総利益			1,470,272	21.5		1,854,673	40.4	384,401		3,732,801	26.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,030,399	15.1		1,438,421	31.3	408,021		2,233,658	15.9
営業利益			439,872	6.4		416,252	9.1	△23,620		1,499,142	10.7
Ⅳ　営業外収益											
1　受取利息		51,431			33,932				103,164		
2　受取配当金		200			200				200		
3　為替差益		69,978			－				－		
4　雑収入		1,099	122,709	1.8	4,015	38,147	0.8	△84,561	12,832	116,196	0.8
Ⅴ　営業外費用											
1　為替差損		－			145,579				87,660		
2　投資有価証券評価損		919	919	0.0	－	145,579	3.2	144,660	1,200	88,861	0.6
経常利益			561,662	8.2		308,821	6.7	△252,841		1,526,478	10.9
Ⅵ　特別利益											
1　貸倒引当金戻入益		－	－		15,068	15,068	0.4	15,068	－	－	－
Ⅶ　特別損失											
1　子会社株式評価損		－			－			－	39,102		
2　固定資産除却損		－	－		26	26	0.0	26	42	39,144	0.3
税引前中間（当期）純利益			561,662	8.2		323,863	7.1	△237,799		1,487,333	10.6
法人税、住民税及び事業税		312,642			82,425				660,625		
法人税等調整額		△75,841	236,800	3.4	54,357	136,782	3.0	△100,018	△124,591	536,033	3.8
中間（当期）純利益			324,861	4.8		187,080	4.1	△137,781		951,300	6.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			－			△92,423	△92,423
別途積立金の積立			－		800,000	△800,000	－
中間純利益			－			324,861	324,861
自己株式の取得			－				－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			－				－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	800,000	△567,561	232,438
平成19年６月30日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	6,500,000	510,195	7,012,695

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高（千円）	△43,932	9,202,753	－	9,202,753
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△92,423		△92,423
別途積立金の積立		－		－
中間純利益		324,861		324,861
自己株式の取得	△156,423	△156,423		△156,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		－	7,943	7,943
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△156,423	76,015	7,943	83,958
平成19年６月30日残高（千円）	△200,355	9,278,768	7,943	9,286,712

当中間会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	25,000	6,500,000	1,136,633	7,639,133
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			－			△54,811	△54,811
別途積立金の積立			－		900,000	△900,000	－
中間純利益			－			187,080	187,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			－				－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	900,000	△767,730	132,269
平成20年６月30日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	7,400,000	368,903	7,771,403

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年12月31日残高（千円）	△225,620	9,879,942	19,644	9,899,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△54,811		△54,811
別途積立金の積立		－		－
中間純利益		187,080		187,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		－	10,819	10,819
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	132,269	10,819	143,088
平成20年６月30日残高（千円）	△225,620	10,012,211	30,464	10,042,675

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			－			△92,423	△92,423
別途積立金の積立			－		800,000	△800,000	－
当期純利益			－			951,300	951,300
自己株式の取得			－			－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			－			－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	800,000	58,876	858,876
平成19年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	6,500,000	1,136,633	7,639,133

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高（千円）	△43,932	9,202,753	－	9,202,753
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△92,423		△92,423
別途積立金の積立		－		－
当期純利益		951,300		951,300
自己株式の取得	△181,688	△181,688		△181,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		－	19,644	19,644
事業年度中の変動額合計（千円）	△181,688	677,188	19,644	696,833
平成19年12月31日残高（千円）	△225,620	9,879,942	19,644	9,899,587